

# 学 会 ニ ュ ー ス

No.34 / 2008. 9

日本 経 営 学 会

Japan Society of  
Business Administration

186-8601 東京都国立市中2-1

一橋大学大学院商学研究科第二研究館

商学研究室気付経営学部門共同研究室内

TEL. 042 - 580 - 8571

日本経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>

日本経営学会第82回大会	1	ABM誌について	7
会員総会における報告事項	1	事務連絡事項	11
会員総会における決定事項	2	コール・フォー・ペーパーの広告	12
その他報告事項	2	新入会員・復活会員・退会会員	13
IFSAMについて	3	平成19年度決算・平成20年度予算	18
『日本経営学会誌』投稿規定	7	住所、所属機関等変更・訂正一覧	20

## 日本 経 営 学 会 第 82 回 大 会

日本経営学会第82回大会は、平成20年9月3日（水）から6日（土）にかけて、一橋大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

### [1] 会員総会における報告事項

#### 1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,162名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

#### 2. 第83回大会統一論題について

9月3日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第83回大会の統一論題を「社会と企業：いま企業に何が問われているか」とし、3つのサブテーマ（①「企業価値の再考」、②「コーポレート・ガバナンス論の再検討」、③「事業の目的と使命」）を設けることが決定されました。

第83回大会は2009年9月1日（火）から4日（金）まで九州産業大学で開催されます。

#### 3. 新たな機関誌編集委員（2008－2012）

9月3日の理事会において、2008年9月から2012年9月大会時までの機関誌編集委員が東西それぞれ7名ずつ下記のように決定されました。

東側：秋野 晶二、岩波 文孝、小椋 康宏、菊澤 研宗、島本 実、谷本 寛治、藤田 誠

西側：川上 智子、辻村 宏和、万仲 健一、安室 憲一、山田 基成、若林 直樹、涌田 幸宏

#### 4. 年報委員、プログラム委員の理事任期終了に伴う新理事への引継について

これまで年報委員会委員及びプログラム委員会委員は、「理事選挙の原則及び手続きに関する申し合わせ」（昭和55年9月9日理事会決定）に基づき、その任期について「委員の任期は、理事としての任期に関わりなく、担当する大会の終了まで」と決められておりました。そのためこれらの委員は理事任期終了後も1年間、理事でないにもかかわらず委員の仕事を続けなければならないことになっておりました。このたび理事会は、申し合わせの一部を、「委員の任期は、理事としての任期終了時まで」と改訂することにいたしました。このことにより選挙によって新理事が選出された時点で、両委員の仕事とも、新理事からなる新委員が引き継ぐことになり、理事としての任期と委員としての任期との

間のずれの問題が解消されることになりました。

## [2] 会員総会における決定事項

### 1. 平成19年度決算について

平成19年度決算の理事会案が承認されました。(18ページ 表3)

### 2. 平成20年度予算

平成20年度予算の理事会案が承認されました。(19ページ 表4)

### 3. 第84回の当番校について

第84回大会の当番校を石巻専修大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。(◎印:委員長)

東日本・大会担当常任理事: ◎菊池 敏夫

東北部会代表: 佐々木 恒男

東日本・プログラム委員会委員: 龜川 雅人、高橋 正泰、百田 義治

主催校側: 晴山 俊雄、伊藤 宣夫

### 4. シニア会員制度の改正

昨年の第81回大会においてシニア会員制が導入されることになりました。しかし、その後、ある会員からこの制度について強い反対の意見が表明され、制度の再考を要望する文書が坂下理事長宛に提出されました。常任理事会はこのことを重く受け止め、より良い制度の形成を目指して検討することにしました。それに従って、シニア会員制度の運用は一時的に停止されました。

他の学会の事例なども参考にしながら、7月と9月の常任理事会で検討がなされ、理事会での審議を経て、会員総会に原案が提出されました。審議の結果、当該制度の改正が原案どおり決定されました。主たる内容は次のとおりです。  
①シニア会員の基本的な権利は通常の会員のそれと同じくする、②シニア会員の年会費は5,000円とする。その結果、シニア会員に関する内規は次のように変更されました。

#### 1. シニア会員は、

- ① 10年以上本学会の会員であること、
- ② 65歳以上であること、
- ③ 大学その他の機関に常勤として所属していないこと、

の条件を満たし、本人が本学会事務所にその旨を申請し、常任理事会において承認された会員とする。

#### 2. シニア会員の会費は年5,000円とする。

(総務担当常任理事 深山 明)

## [3] その他報告事項

### 1. 国際学会出席者報告 (ドイツ経営経済学会)

ドイツの町としては、日本ではおそらく最も知られている町と思われるベルリンで、2008年度のドイツ経営経済学会第70回大会が開催された。会場のベルリン自由大学は旧西ベルリンの南西部にあり、海外からの玄関であるベルリン・テーゲル空港やベルリン中央駅からは足廻りが良くないが、前会長・シュライエック教授の勤務校でもあり、一度は開催することになっていたと思われる。今年の日本からの参加者は、桜井徹教授(日本大学)、深山明教授(関西学

院大学)、筆者の3人であった。昨年の大会で本学会の英語名称が、本来のドイツ語名の直訳である「経営経済学大学教員連合 (Association of University Professors of Management)」から、「ドイツ経営学研究学会 (German Academic Association for Business Research)」へと正式変更されたが、この「ビジネスリサーチ」という呼称は経営理論に対する現代ドイツでの認識を表していると思われる。

今年の統一テーマは「経営(経済)学とその隣接諸分野」であり、「アイデンティティ——統合——学際性」という副題がつけられている。このうちの「学際性」については、特にORの分野で「モデルによるアプローチ」、「システム的アプローチ」とともに「学際的アプローチ」という言葉で「ORにおける問題接近方法の3大特色」のひとつとして、すでに1950年代にアメリカで採り上げられ、わが国に入ってきた経緯がある。この「学際性」がこのたびのテーマ設定にあたり柱となったそうで、大会予稿集には経営学を中心に、経済学、社会学、心理学、哲学、法学、情報論、工学、数学が経営学を取り囲む図が描かれている。そこではゲーテンベルグ、コジオール、ハイネンなどの懐かしい名前が挙げられ、すでにドイツでの経営学研究には学際性を採り入れて、ゲーテンベルグ当時からの長い歴史があり、今や経営学だけのアイデンティティを見出すことが難しいことが記されている。このテーマの下で、キーノートスピーカーをはじめ、様々な分野から招かれた方々が講演を行った。キーノートスピーカーのうち、チューリヒ大学のマルギット・オスターロー教授は「心理学的経済学と経営学」というテーマで話したが、中国の故事からの引用と思われる絵を配した説明に始まり、「福=Glück」の説明から、心理学的経済学の短所、そして経営学はKunstlehre (シュマーレンバッハ、1911)、Science of the Artificial (サイモン、1992) であること、最終的には心理学的経済学は経営学の多数の基礎諸分野のひとつであり、代替物ではないこと、また様々な関連諸分野からの選択・統合の可能性を持つことが経営学の強みで、理論・実証方法の多様性などを挙げて結んだ。学際性自体は、このように新しいテーマではないものの、関連諸分野ということで次々に様々なものが入ってくることになると、まさにその統一性は重要なテーマになると思われる。

2009年の第71回大会はエルランゲン・ニュルンベルグ大学で行われる。統一テーマは「サービスのマネジメント」である。北バイエルンの古都ニュルンベルグに日本経営学会会員の諸先生方もいらっしゃることを期待しております。

(学習院大学 小山 明宏)

## 2. IFSAMについて

### 2008年度IFSAM評議会及びIFSAM第9回大会の報告

2008年度IFSAM評議会が7月25日、26日の2日間、中国上海市の復旦大学で開催されました。IFSAM評議会は、周知のように、IFSAMに加盟する各国の経営学会代表から構成される役員会で、毎年、加盟国のいずれかの国で開催されます。今回の評議会に日本経営学会からは、IFSAM評議員として坂下昭宣理事長、大月博司常任理事、及び事務方として藤田誠国際交流委員会幹事の3名が出席しました。以下は2008年度IFSAM評議会の主な内容です。

#### (1) 開催日程及び参加国

日程：第1日目が、2008年7月25日午前9時～午後5時30分。2日目が午前9時から午後2時（昼食セッション含む）

参加国：オーストラリア、オランダ、カナダ、スウェーデン、ドイツ、南アフリカ、ニュージーランド、ノルウェイ、フランス、中国、韓国、日本

#### (2) 主要な議題内容は以下のとおり

##### 1. 財務状況

悪化するIFSAMの財務状況（残高2005年度65,110ドル、2006年度52,620ドル、2007年度40,590ドル）についての報告とともに、昨年設置された財政検討委員会の意見を踏まえ、とりあえず役員の旅費・宿泊費の見直しで支出額削減が図されることになった。

##### 2. 2010年度第10回IFSAM大会開催地

昨年の評議会で第10回大会開催の承認を得て準備を進めていたニュージーランド側から、財政上の問題で開催が困難になった旨の説明があったため、急遽検討の上、2012年の第11回大会に立候補していたフランスに前倒しで大会開催の要請を求め、フランス側から一応の了承を得た。

##### 3. 2009年度IFSAM評議会の開催地

アメリカ経営学会(AOM)シカゴ大会(8月)に合わせて開催する方向で進めることで承認された。

4. 役員選出について、以下のように決定された。

- Yvon Pesquex (President-elect)
- Eric Simon (Treasurer)
- Celeste Grimard-Brotheridge (Secretary and Voluntary Secretariat)

5. IFSAMの今後

キーワード (Value of IFSAM) を各学会から提案し合議したが、コンセンサスを得るにはさらに検討する必要があり、持ち越し課題となった。

6. その他

膨大する情報処理に対応するためのサーバー問題、会員増大に関わる発展途上国対策、従来から懸案の機関誌問題などについて多様に議論されたが、コンセンサスを得るには至らなかった。

### IFSAM第9回大会（上海）について

8月の北京オリンピックを控えた、7月27日と28日の2日間にわたり、復旦大学（上海）のメインキャンパスに威容を誇るタワー棟を会場に「東西マネジメントの融合と発展」というテーマのもとで開催され、各国から多くの参加者が集い、基調報告、シンポジウム、研究報告など多彩に展開された。今回から、運営方法が若干変わり、報告者の決定はトラック（全体で20 トラック）ごとの査読を経てなされることになったが、結果として、報告者数のアップが実現する一方、トラック間で参加者数のバラツキが目立つことになった。日本経営学会からは今回も、研究報告、コメントーターとして会員諸氏が活躍されていた。

中国の大会委員会発表によると、参加者はのべ500人を超える、盛況裡に終了。詳細はIFSAMの2008上海大会HPをご覧ください。

（国際交流担当常任理事 大月 博司）

### 3. 平成19年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会（深山 明（委員長）、黒田兼一、桜井 徹、高橋正泰、那須野公人、森宮勝子（以上東日本）、龜田速穂、信夫千佳子、鈴木良始、仲田正機、原 拓志（以上西日本））で、著書5点および論文15点について慎重に審査した結果、著書部門2名、論文部門2名の受賞が決定しました。第82回大会の会員総会において授賞式が行われ、坂下理事長から賞状と記念品が贈られました。また、大会2日目に学会賞セッションが行われ、各受賞者の研究が紹介されました。

#### \*著書部門

岩田 智 『グローバル・イノベーションのマネジメント—日本企業の海外研究開発活動を中心として』中央経済社（2007年5月）。

藤田 誠 『企業評価の組織論的研究—経営資源と組織能力の測定』中央経済社（2007年12月）

#### \*論文部門

朴 泰勲 「中国自動車メーカーの競争戦略—天津トヨタ・一汽VW・北京現代・長城汽車・一汽轎車の組織間システムの分析」（第20号）

浅井敬一郎 「中国プラスチック金型メーカーにおける技術革新の導入とスキル」（第20号）

なお、各受賞作の概要は以下のとおりです。

岩田 智

本書は、日本企業を対象に、その研究開発活動のグローバル化とそこから生み出される研究開発成果としてのイノベーションの、戦略的プロセスおよび組織的メカニズムを解明しようとする。こうした研究開発のグローバル化によるイノベーションを著書はグローバル・イノベーションと呼び、日本企業のグローバル・イノベーションの姿を、さまざまな角度から複眼的に描き出す。まず、よりマクロな動向として、電機、自動車、化学、機械など産業ごとの、あるいはアジア、アメリカ、ヨーロッパと進出地域ごとに、グローバル・イノベーションの特徴が、日本の親会社および海外子会社のそれぞれに複数回にわたる質問票調査をもとに明らかにされる。さらに、戦略的プロセスや組織的メカニズムの詳細を明らかにするために、電機、自動車、化学・医薬品など産業ごとに複数の企業の事例研究が、

親会社および複数の海外子会社への綿密な取材のもとになされている。これらの研究から、自動車よりも電機や化学などで、アジアよりもアメリカやヨーロッパにおいて、グループ企業間の多重・双方向的な相互作用とそれに基づくグローバル・シナジーが観察され、グローバル・イノベーションの成果も高い傾向にあることを見出している。このように、日本企業のグローバル研究開発活動という研究蓄積の乏しい領域において、明確な理論的枠組みのもと、企業秘密保持のため公表を見送ったものも含めて大量で多角的な質的・量的データに基づいた分析を含む本書は、貴重な経験的研究として高く評価される。

(審査委員 原 拓志)

藤田 誠

本書は、近年、経営戦略論および組織論で重要な概念として注目を浴び、盛んに議論されてきている経営資源と組織能力について、理論的考察に止まらずその測定についての概念的枠組みを提示するとともに、それに基づくマネジメント・モデルを論じた意欲的な研究書である。経営資源及び組織能力という言葉は、研究レベルのみならず日常的にも使用されているが、その概念は曖昧なままであり、その測定については定量化が難しいことからその測定モデルの開発は進んでこなかった。これらの課題を、資源ベース論を批判的に継承しながら、「ブランド・マネジメント力」「知的財産の価値評価」「技術力」に的を絞り、「経営資源とは何か」「経営資源はどのように価値評価できるか」「組織能力とはどのようなことか」「組織能力はどのように測定可能か」という問い合わせることによって、企業評価に関する独自の測定モデルを開拓している。そのため、経営資源と組織能力に関する概念や理論を整理するとともに、近年の認識論や存在論の議論についての学際的な観点から、定量化測定のモデルのみならず定性的な実証研究をも視野に入れるという研究方法論を含んだ非常に幅広い研究をおこなっている。このように、本書は企業評価としての「経営資源と組織能力の測定」という理論的かつ実証的研究の枠を超えて、研究方法論におよぶ社会科学全般にわたるこれからからの理論研究および実証研究の方向性を含んだ先進的な研究であり、今後の経営学の発展に寄与するものと評価することができる。

(審査委員 高橋 正泰)

朴 泰勲

本論文は、急成長する中国自動車メーカーの競争戦略とその実態を、市場セグメント（中高級車、中級車、低級車）と組織間システムとの関係性という視点から明らかにしようという意欲的な研究である。この場合、著者がいう組織間システムとは、先行研究のレビューを通して、企業（組織間）の開発システム、生産システムそして取引システムの3次元を内容とする有機的な関連性を示すものであり、本論文のオリジナルな分析視角である。研究対象とされた自動車メーカーは、外資系企業（天津トヨタ、一汽フォルクス・ワーゲン、北京現代）、中国民営企業の長城汽車、そして国営企業の一汎轎車の5社である。この5社が中国自動車市場の各セグメントを代表しているからである。事例研究を通して得られた結論は二つ。①競争優位を確保するためには、組織間システムの位置取りを市場セグメントに適合化させる必要がある。したがって、②各企業が市場セグメントの重心を変更させようとする場合は、それに適合する開発システム、生産システム、取引システムを採用する変更意志決定が求められる。

本論文は、概念規定や分析の粗さは否めないし、また自身が自覚しているように組織や生産システムを構成する人的資源の問題が捨象されているなど残された課題も多いが、丹念な事例研究を通じて意欲的な研究であり、同時に今後の研究発展を大いに期待できる点において、学会賞（論文部門）として評価できる。

(審査委員 黒田 兼一)

浅井敬一郎

本論文は、近年における中国の金型、特にプラスチック金型の急速な技術と品質の向上がどのような要因によってもたらされたのかを分析したものである。その分析枠組みとして、金型製作企業の「技術革新の導入水準」と「保有するスキルのカテゴリ数」が指定期され、それぞれについて5つのレベルが規定される。この枠組みに基づき、まず日本の大手金型メーカー20社の、次いで中国における金型メーカー40社のヒアリング調査が実施され、そのうちの20社の華人系プラスチック金型メーカーが本論文の対象として取り上げられる。その結果、革新技術の導入水準も高く保有スキルのカテゴリ数も高い企業および技術水準は相対的に低いものの高度のスキルを保有する中国金型企業の存在が明らかにされ、このタイプの企業が中国製金型の品質の急激な向上をもたらしたと、結論づけている（ただし、このような高度のスキルが長年の経験を積んだ日本人技術者によって支えられている実情も明らかにされている）。根拠のある

分析枠組みと綿密なヒアリング調査が整合的に関連づけられ、そのことが信頼性の高い分析結果をもたらしている。

(審査委員 龜田 速穂)

(学会賞審査委員長 深山 明)

#### 4. 経営関連学会協議会からの報告

(1) 経営関連学会協議会の構成学会は2006年11月の発足時57学会から現在60学会となっています。ホームページやメーリングリストなど組織のインフラは整備されつつありますが、講演会やシンポジウムに加えて、経営、会計、商学の分野をカバーする協議会の利点を生かす活動を本格化させる必要があります。さしあたり、構成学会の年次大会の情報（日程、統一論題、開催校、統一論題報告者など）の共有を図るようにしたいと考えています。各構成学会からの提案を踏まえて活動の充実を目指す所存です。

(2) 来る2008年11月24日（月曜・振替休日）に、協議会の評議員会に続いて、初等中等教育課程の経営・会計・商学関連教育について、次の通り講演会を開催します。構成学会の会員は参加自由ですのでご案内いたします。

日時：11月24日（月）15：15～17：00

会場：明治大学駿河台校舎 リバティタワー 1074教室

講演：奥林康司（摂南大学）「中等教育課程における経営教育の課題」（日本学術会議 経営リテラシー分科会の報告書から）、藤原和博（前 杉並区立和田中学校長）「ネットワーク型授業【よのなか】科とネットワーク型学校経営の実際」（参考資料 藤原和博著『つなげる力』、文芸春秋 社）、大倉泰裕（文部科学省 教科調査官）「初等中等教育課程における学習指導要領の改訂について」。

(3) 経営関連学会協議会のHPアドレスは次の通りです。

[wwwsoc.nii.ac.jp/jfmra](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jfmra)

(経営関連学会協議会理事長 貫 隆夫)

#### 5. 日本経営学会誌についてのお知らせ

編集委員会からのおしらせ

(1) 『日本経営学会誌』22号は10月中旬に刊行しました。2007年1年間の投稿論文数は41本で採択率は43.9%でした。2008年1月から現在までの投稿論文数は24本で、採択5本、不採択7本、審査中12本となっています。

(2) これまで日本経営学会誌は投稿論文を中心に構成されてきましたが、書評ジャンルを新設いたします。書評の対象となる図書は、日本経営学会賞受賞図書と会員の著作です。会員の著作の選定基準、書評執筆者の依頼方法などは、来年春を目途に詳細を確定致します。さしあたり、来春発行予定の23号に、9月の一橋大学の総会時に表彰された日本経営学会賞受賞図書の書評を掲載する予定です。なお、季刊化（年4回発行）については、将来目指すとしても、財政問題とも関連しており、当面は、原則年2回の発行を維持することになりました。

(3) 『日本経営学会誌』掲載論文の本文は、14号までは国立情報学研究所のポータル・サイト CiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>) からPDFファイルで閲覧・ダウンロードできますが、15号からは掲載されていません。これは、出版権保護のため刊行から12ヶ月を経過したものを国立情報学研究所に送付するとなっていたことや、事務連絡上のミスも重なった結果です。刊行直後から国立情報学研究所に送付して、本文もCiNii上に掲載していただくように準備をしております。

(4) 投稿者への再度の御願い。昨年の『学会ニュース』No.33でも述べましたように、投稿論文の参考文献等に自著論文を複数以上掲載したり、自著の博士論文や近刊（forthcoming）論文を掲載したりしないでください。投稿者の名前を査読者に伏せるために必要だからです。これまで受け付けた論文うち3本に1本くらいの割合で、そうした論文が見受けられます。論文が採択された段階で、規定文字数の範囲内であれば、複数以上の自著論文などは掲載可能です。

(編集委員長 桜井 徹)

## 『日本経営学会誌』投稿規定 (2007.3.18改正)

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
  - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
  - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字=440字  
(いずれもタイトル1行と注記1行も含む)
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 桜井 徹

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1  
日本大学商学部

第23号の刊行予定は2009年春頃です。

原稿は常時募集しております。

## 6. ABM誌との提携強化交渉の現状について（中間報告）

日本経営学会は、2007年9月の総会で、*ABM (Asian Business & Management)* 誌の機関購読などの提携強化に向けて、(1) メリット、(2) 金銭的負担、(3) 独自の編集体制、について具体案を作成することを決定した。その後、総会決定に基づいて検討を行い、次のとおり、「提携」内容がかなり具体的に示されるところまで来たが、なお、「不明」な点も残っているために、引き続き*ABM*誌との交渉と学会内部での検討を続けることとする。

- (1) *ABM*誌の機関購読を行うことのメリット；
- ① 日本経営学会の会員が同誌の最新刊の論文をフルペーパーで自由にダウンロードできる。
  - ② 学会内部の*ABM*編集委員会の査読を条件として、3年間で合計17本の論文の掲載を可能にする。
  - ③ 優秀な論文が17本を超えて集まつた場合には、Palgrave/Macmillan社の『叢書』を学会の資金負担なしで刊行することも可能にする。
  - ④ 「経営研究のグローバル化」が進む今日、学会が会員の研究成果発表を組織的に支援することは、その費用をはるかに超える価値を生むと言えよう。
- (2) いくつかの「不明な点」が残っており、さらなる検討が必要な点；
- ① 機関購読のための、年間80万円の予算をいかに捻出するかという問題が未解決。機関購読の契約を結ぶためには、財源の確保が絶対的条件である。
  - ② *ABM*誌の機関購読（online）契約によって、日本経営学会会員の原稿を「3年間で17本（毎号1本3年間で12本プラス特集号で5本）掲載する」ということは「絶対条件」として厳守されなければならない、と日本経営学会は考える。他方、*ABM*誌側は、「機関購読（online）契約」によって「3年間で合計17本の論文掲載を可能」とするのであって、「論文掲載を金銭契約することはできない」としており、両者の解釈に微妙な差異がある。
  - ③ ②の問題は、論文の採択権の問題でもあり、日本経営学会の「*ABM*誌編集委員会」が推薦する論文は100%掲載されるということが絶対的条件である。
  - ④ 論文のダウンロードに制限はないというが、そのためのパスワードがどのように管理されるのか、不明な点が残っているので、onlineの利用条件を明示的なかたちで確定させる必要がある。
  - ⑤ 機関購読の契約期間は「3年契約」ではなく、「1年契約」の方が、学会にとっては有利ではないか。
- 以上。

#### *ABM*誌「日本経営学会特集号」（Vol. 6, No.2）刊行（2007年6月）のお知らせ

#### *Asian Business & Management* 2010年第2号（6月）刊行計画

- 1 日本経営学会は、2008年9月の理事会決定にもとづいて、*Asian Business & Management (ABM)*誌の2010年第2号を日本経営学会の責任で編集することとし、理事会側委員会（編集顧問会議）としては、下記の8名があたる。  
委員；坂下昭宣（理事長）、深山明（総務担当常任理事）、林正樹（総務担当常任理事兼ABM担当理事）、大月博司（国際関係担当常任理事）、桜井徹（機関誌担当常任理事）、亀田速穂（機関誌担当常任理事）。  
編集顧問会議の主たる職務は；1)「特集号刊行計画」（特集テーマ、スケジュール、など）への助言、2) 依頼論文の候補者の推薦、他。
- 本号は、*ABM*誌の「日本経営学会特集号」としては、第3回目となる（第1回；2004年第2号、第2回；2007年第2号）。
- 2 「日本経営学会特集号」の刊行は、2010年第2号（2010年6月出版）を目標とする。
- 3 編集委員会を下記の数名（10月末までに氏名と人数を確定する）で構成する。
  - a) ABM「特集号」編集委員長（ゲスト・エディター）；鈴木良始氏（同志社大学）。  
主たる職務；①特集テーマの決定。②論文の公募。③依頼論文の候補者の選定と依頼。④公募論文の選択。⑤進捗状況のチェック。⑥Editorial and/or Conclusionの執筆。⑦その他。
  - b) サブミッション・エディター；（環境経営論）2名、（経営・生産ネットワーク論）1名、（研究開発論）1名、（経営戦略・組織論）1名、（国際経営論）1名、（マーケティング論）1名、等、5~7名。今回は、西の会員を中心に編成するが、次回への継承の観点から、東日本から1~2名参加していただく。  
主たる職務；論文・要旨の内容チェック、翻訳チェック等。執筆者との往復作業を行いながら編集・修正作業。
- 4 特集号のテーマ；編集顧問会議、編集委員会、理事からの意見を募って決定するが、*ABM*誌は3年間連続で「経営と自然環境」「経営とCSR」を刊行する計画を発表しているので、日本経営学会の「特集号」はこのテーマを考慮して決定するのが妥当であるという考え方に基づき、「日本企業の環境経営」とすることに決定した。「テーマの趣旨」は別紙を参照。

5 今回は論文公募を基本とするが、編集委員会の依頼論文も含めることとする。執筆希望者は、2008年10月30日までに、論文テーマと趣旨文（1,200字程度）を、ゲスト・エディター（鈴木良始氏）宛てに送付する。

また、2008年10月末頃までに、依頼論文の候補者を選定する。依頼論文は、前回と同様に、特集テーマに沿って、既に刊行された邦語文献の中から、定評のある、外国に紹介価値のあるものを編集顧問会議・編集委員会で候補を出し合って選び、筆者にアップデート化（資料的には2008年度までアップデート化）、すなわちリライトを依頼する。日本語原稿の締め切りは2009年2月末、選抜の完了は同年4月末、その後に英文翻訳を完了し、ゲスト・エディター宛て提出が2009年10月末、出版社への原稿送付は2010年1月末とする。

長谷川治清ABM誌代表エディターにも、決定した内容について、逐次、報告・了承を得る。

6 論文の選考にあたっては、ABMの趣旨を考慮して、日本の文脈に即したユニークな視点、分析、批判的考察、などを含むものである点を重視する。

7 執筆要項；詳細は、HPや冊子を参照されたい。

①長さは、英文原稿の場合は8,000words、和文原稿の場合は約21,000字。

②掲載可能な本数は上記の長さの論文で5－6論文。

8 原稿については、出版社に提出するものは英文であるが、日本経営学会・ABMゲスト・エディター（鈴木良始氏）への提出は和文または英文とする。

①（和文原稿）英文への翻訳を希望する人は、2009年2月末までに、ABM経営学会特集号編集委員会に日本語の完成原稿を提出するものとし、編集委員会は2009年4月末までにそれを同志社大学の長谷川治清会員に引き渡すこととする。日本語完成原稿は、2009年2月末に提出以後の変更は認めない。また、英語への翻訳費用（シェフィールド大学に依頼する場合、約10万円）については、当該執筆者の個人負担とする。

②（英文原稿）最初から英文原稿で応募する人はネイティブチェックを受けた上で、2009年2月末日までに提出する。審査後の修正論文もネイティブチェックを受け、2009年10月末日までに完成原稿を提出する。

9 特集号刊行のスケジュールは以下の通り（時間経過順；一部重複）

- 1) 2008年9月の総会で、『特集号』の刊行計画・スケジュール等を発表。
- 2) 2008年10月初旬『特集号』のテーマ、原稿締め切り日等を『学会ニュース』で発表。
- 3) 2008年10月末日。公募論文のテーマと趣旨文の締め切り。
- 4) 2008年10月末日までに、依頼論文の執筆依頼を行い、執筆者を確定する。
- 5) 2009年2月末。原稿（和文・英文）の締め切り。原稿を和文で執筆し、シェフィールド大学に英訳を依頼する人は、日本語の完成原稿を論文の「要旨」（英文と和文）とともに、ゲスト・エディターに提出する（英文「要旨」の提出は、ゲスト・エディターがEditorial and/or Conclusion原稿を書くための参考資料として必要である）。
- 6) 編集委員会は2009年4月末までに、掲載論文の選択を行い、それを直ちにシェフィールド大学（仲介役の長谷川治清代表エディター経由で）に引き渡すこととする。
- 7) 2009年10月末までに、各執筆者は（和文原稿の英文翻訳を受け取り、英文をチェックした上で）、英文完成原稿をゲスト・エディターに提出する。
- 8) 2009年11月初め～12月末。ゲスト・エディターとサブミッション・エディターによる内容チェック、翻訳チェック、基本用語の統一等、執筆者との往復作業による編集・修正作業。
- 9) 2009年12月初め～12月末。日本経営学会側の編集委員会（5～7名）で編集済みの原稿を、順次、長谷川治清氏に送る。長谷川氏は総編集長として独自の立場から、日本の編集部や筆者と連絡を取りつつ、英文チェック（専門用語、英語としての自然さ、編集マニュアルとの照合チェック）等を行う。
- 10) 2010年1月初め。長谷川治清氏からマクミラン社に原稿引き渡し（厳守）。マクミラン社編集部は、更に執筆規則と照合しつつ編集し、編集の終わった原稿と問題点の確認票を直接執筆者にメールの添付ファイルで送って、やりとりする。確認票には、参考文献の不明なところ〔例えば、出版社の地名が抜けている、ジャーナルのページ数が抜けているなどの問い合わせ〕など、執筆規則との照合の結果出た問題点をリストにしてある。この段階では、筆者は内容の変更は一切できない。また、この段階において、筆者とマクミラン社の間で、コピーライトの権利を出版社へ委託する契約がなされる。
- 11) 2010年6月出版。

（文責；林 正樹）

## *ABM*誌「日本経営学会特集号」(2010年6月刊行予定)のテーマと趣旨

テーマ：日本企業の環境経営

テーマの趣旨：北海道洞爺湖サミット（2008年7月）を引き合いに出すまでもなく、人類は、今、地球規模で進行する環境問題に直面しており、政府・企業・NGOのみならず、われわれ一人一人がこの問題の有効な解決に向けて行動を起こす責任を問われている。すなわち、従来の大量生産・大量消費に基づく地球規模での開発と大量廃棄という経済システムがもたらした大気・土壌・河川・海洋の汚染と地球温暖化による生命の生存の危機を含む生態系の破壊、こうしたシステムそのものの行き詰まりという今日の問題は、企業経営の研究者であるわれわれにとって決して取り組みやすい問題ではないけれども、企業経営の研究者であるからこそ示すことができる研究成果が期待される研究課題である。

日本経営学会は、これまでにも、1971年の「統一論題」（「七〇年代の経営学の課題」）の中に第1部として「公害問題と経営学の課題」を設定し4人が報告（『経営学論集』第42集）、また、1997年の「統一論題」（「環境変化と企業経営」）では「地球環境と企業経営」というサブ・テーマを設定し3人が報告（『経営学論集』第68集）、さらに、2001年の「統一論題」（「21世紀経営学の課題と展望」）ではサブ・テーマ「社会環境の転換期における経営学の課題・展望」の中で「『循環型社会』と環境経営」という報告を組んできた（『経営学論集』第72集）。その他に、地球環境問題を直接的に取り上げた「自由論題」報告や『日本経営学会誌』に直接投稿して掲載された論文の数は10本を超える。これらの研究成果は、数の上では必ずしも多いとは言えないが、「地球環境問題と企業経営に関する理論的研究」や「環境問題に対する日本企業の先進的な取り組みに関する事例研究」など、国際的に注目される内容・水準の研究が少なくない。これらの研究実績をふまえて、現代日本企業の環境経営を分析するならば、国際的にも大きな注目を集めることは間違いない。

現代日本企業の環境経営に関する経営学的アプローチとしては、企業競争力の視点からの戦略的環境経営研究、企業管理システムの視点からの管理的環境経営研究、社会的責任論の視点からの社会的環境経営研究、循環型社会構築の視点からの環境経営論、社会的マーケティングの視点からのグリーン・マーケティング研究、費用対効果の視点からの環境会計研究、さらには、環境経営に対する批判的研究、等々、多様な視点からの研究が期待されている。

今回の*ABM*誌「特集号」は、日本経営学会としては第3回目であるが、*ABM*誌は本年1月よりSSCI (Social Science Citation Index)に登録されているので、国際的な注目度は一段と高くなっている。それだけに、論文の採択率も厳しさを増しているが、日本経営学会の研究内容と水準を英語圏の経営学研究者に向けて発信する貴重な機会なので、新進気鋭の若手研究者、円熟の中堅研究者を問わず、大いに挑戦していただきたい。

(林 正樹、鈴木 良始)

## 事務連絡事項

- \* 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。また。住所等の変更は学会ニュースへの掲載を原則としています。掲載を希望されない場合は、ご連絡いただく際に、その点を必ずお伝え下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科  
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内  
日本経営学会  
TEL 042-580-8571

\* 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカヴァーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

\* 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

### \* シニア会員制度

9月4日の会員総会で、シニア会員制度の改訂が承認されました。資格を満たす会員でシニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。

(事務所幹事 加藤 俊彦)

## 自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP 方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約 35 名を CFP 方式にて選考します。ふるってご応募ください。

### [募集要領]

- 1) 設定報告者数 一般会員 20 名、大学院生会員 15 名、合計 35 名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25 分 + 質疑 15 分 = 40 分  
大学院生会員 報告 15 分 + 質疑 10 分 = 25 分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2009 年 5 月 8 日（金）  
大学院生会員 2009 年 5 月 8 日（金）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第 83 回大会プログラム委員会事務局  
池内 秀己（大学）〒813-8503 福岡市東区松香台 2-3-1  
九州産業大学経営学部 池内秀己研究室  
電話 : 092-673-5300（学部代表）  
E-mail : [ike@ip.kyusan-u.ac.jp](mailto:ike@ip.kyusan-u.ac.jp)

### 5) 申込書類様式

A4 サイズ用紙 1 枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き 40 字 × 30 行（1,200 字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出してください。なお応募者の宛先を記載した返信用はがき 1 枚を必ず同封してください。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封してください。

### 6) 諸否審査

別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5 月中旬までに決定し、はがきで通知します。

7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は 2009 年 6 月 30 日（火）必着となります。許諾通知から原稿締切までは極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募ください。

8) 発表資格に関するご注意：例年、非会員を共同報告者に含む発表申込がございます。残念ながら日本経営学会の大会では非会員の方に報告資格はございません。申込前にご注意いただけすると幸いです。

## ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキングペーパーを自由に持ち込んで提示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2009 年 8 月下旬までに、大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail ([ike@ip.kyusan-u.ac.jp](mailto:ike@ip.kyusan-u.ac.jp)) 九州産業大学経営学部・池内秀己研究室にてご連絡ください。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。